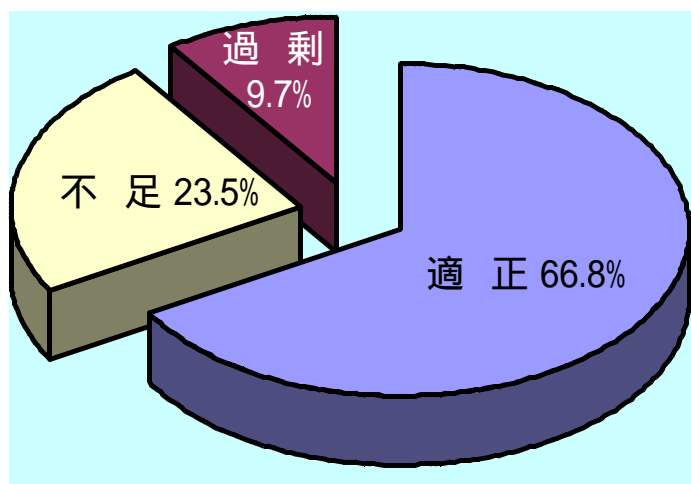


特別調査事項（雇用者数の過不足感について）

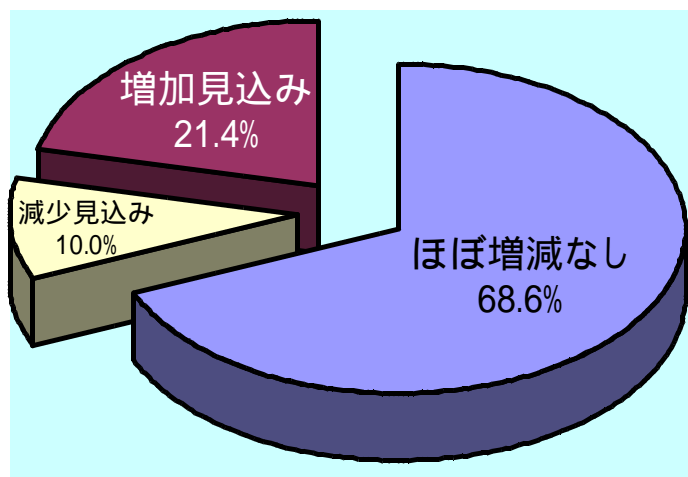
- ・ 今の雇用者数の過不足感については、全体では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、「不足」とする企業は「過剰」とする企業のおよそ2.5倍となっている。また、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。
- ・ 職種別にみた雇用者数の過不足感については、すべての職種で、現状を「適正」としている企業が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っている。その中でも特に不足感が強い職種は、「研究開発部門」及び「営業（販売）部門」となっている。
- ・ 年齢別にみた雇用者数の過不足感については、若い年齢層ほど不足感が強く、高い年齢層ほど過剰感が強くなっている。特に「10～20歳代」では、半数強の企業が「不足」としている。一方、「製造業」の「50歳代以上」では、半数弱の企業が「過剰」としている。
- ・ 今後の雇用者数見込みについては、「ほぼ増減なし」としている企業が最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を2年連続で上回るとともに、今回は2倍を超える結果となった。

本文中に関する数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（42頁以下）を参照して下さい。

今の雇用者数の過不足感＜全体＞



今後の雇用者数見込み＜全体＞

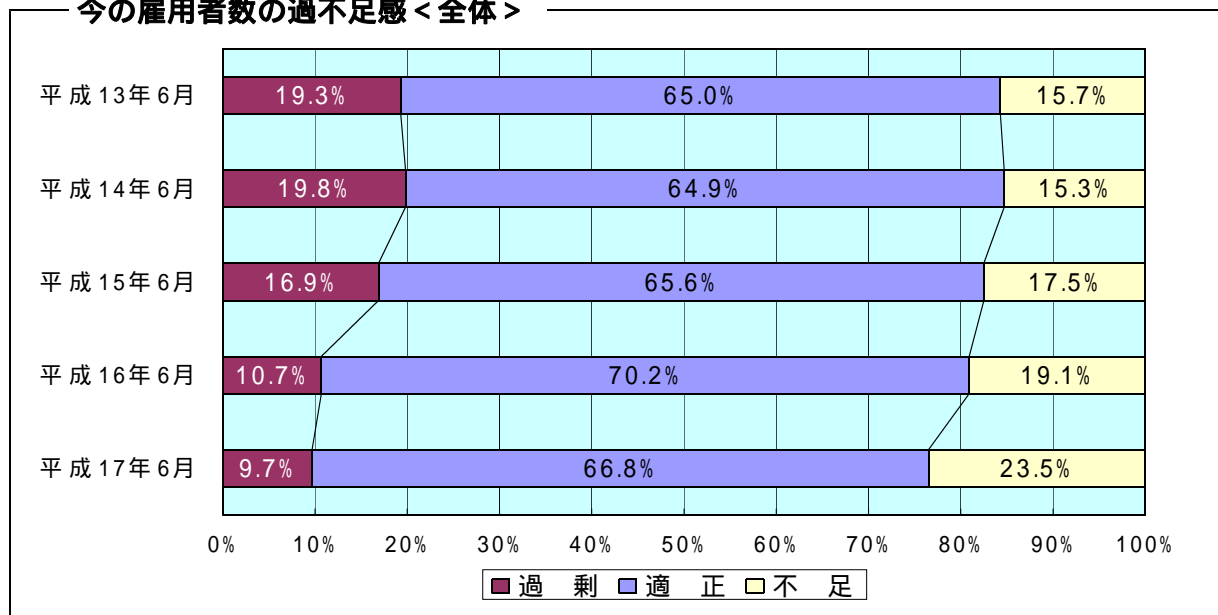


1 今の雇用者数の過不足感

今の雇用者数の過不足感については、**全体では現状を「適正」としている企業が66.8%で最も多数を占めている中、「不足」が23.5%、「過剰」が9.7%であり、「不足」が「過剰」のおよそ2.5倍となっている。**

また、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。

今の雇用者数の過不足感<全体>



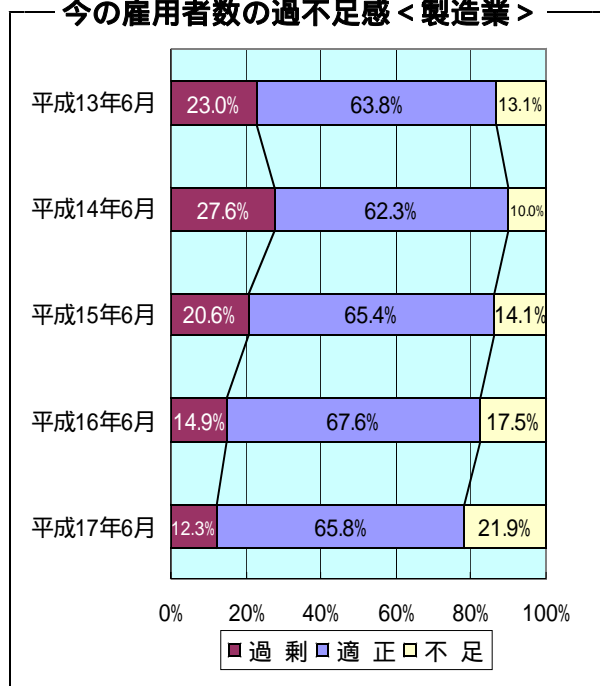
業種別にみると、**製造業では現状を「適正」としている企業が65.8%で最も多数を占めている中、「不足」が21.9%、「過剰」が12.3%であり、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。**

製造業の内訳(42頁参照)をみると、調査対象の10業種中「パルプ・紙・紙加工品」及び「家具・装備品」を除く8業種で、「不足」が「過剰」を上回っている。

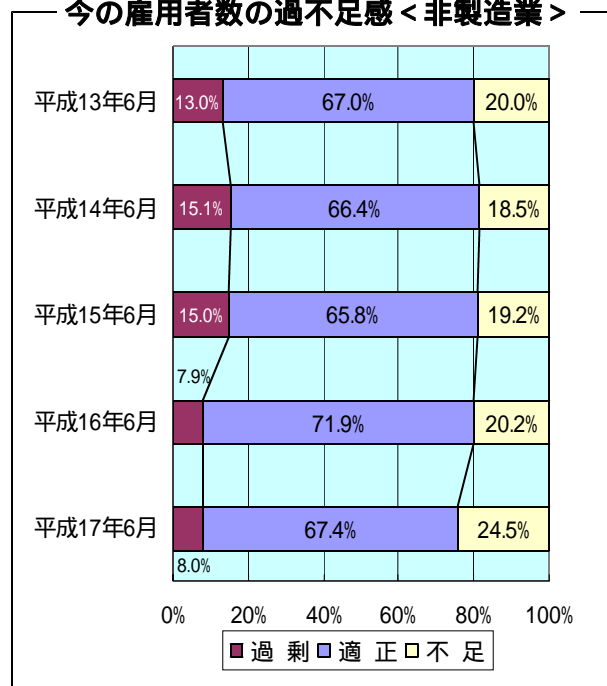
非製造業では現状を「適正」としている企業が67.4%で最も多数を占めている中、「不足」が3年連続で増加して24.5%となった。一方、「過剰」は8.0%と、前年とほぼ同水準だった。

非製造業の内訳(42頁参照)をみると、調査対象の6業種すべてで、「不足」が「過剰」を上回っており、特に「情報サービス業」は、「不足」としている企業が51.7%で、適正の45.0%を上回り最も多数を占めている。

今の雇用者数の過不足感<製造業>



今の雇用者数の過不足感<非製造業>



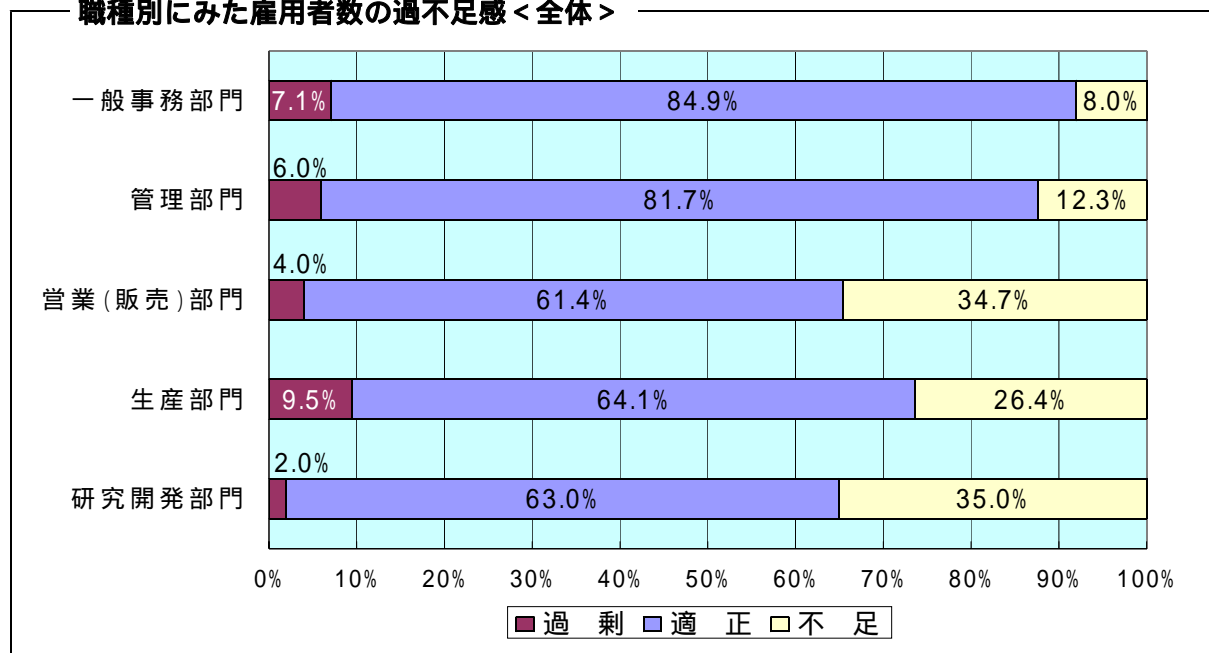
2 職種別に見た雇用者数の過不足感

職種別に見た雇用者数の過不足感については、**全体ではすべての職種で、現状を「適正」としている企業が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っている。**

「不足」をみると、「研究開発部門」が35.0%で最も多く、次いで「営業（販売）部門」が34.7%が続いている。一方、「不足」が最も少ないのは「一般事務部門」で8.0%となっている。

また、「過剰」をみると、「生産部門」が9.5%で最も多く、次いで「一般事務部門」が7.1%が続いている。一方、「過剰」が最も少ないのは「研究開発部門」で2.0%となっている。

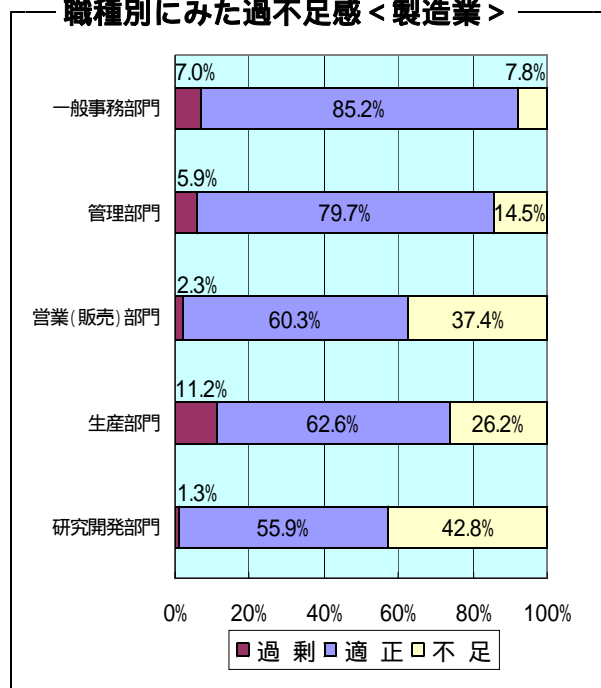
職種別に見た雇用者数の過不足感＜全体＞



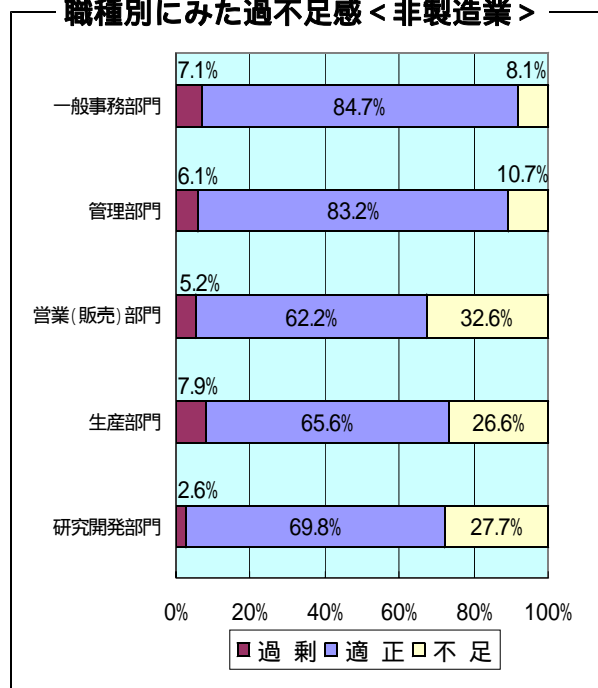
業種別に見ると、**製造業ではすべての職種で、「適正」が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っており、特に「研究開発部門」と「営業（販売）部門」では不足感が過剰感を大きく上回っている。**

非製造業でも、すべての職種で、「適正」が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っており、特に「研究開発部門」と「営業（販売）部門」では不足感が過剰感を大きく上回っている。

職種別に見た過不足感＜製造業＞



職種別に見た過不足感＜非製造業＞

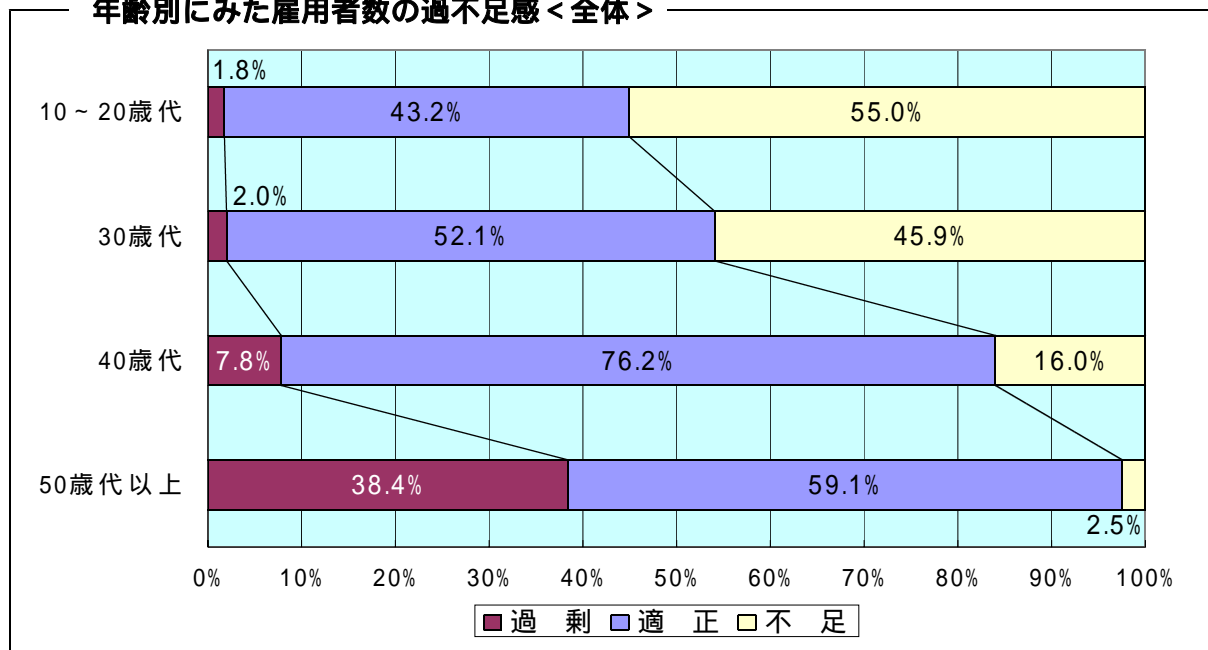


3 年齢別にみた雇用者数の過不足感

年齢別にみた雇用者数の過不足感については、**全体では若い年齢層ほど不足感が強く、高い年齢層ほど過剰感が強くなっている。**

特に「10～20歳代」では、半数強の企業が「不足」としており、「適正」の43.2%を超えて最も多数を占めているが、「30歳代」、「40歳代」及び「50歳代以上」では、「適正」が最も多数を占めている。

年齢別にみた雇用者数の過不足感＜全体＞



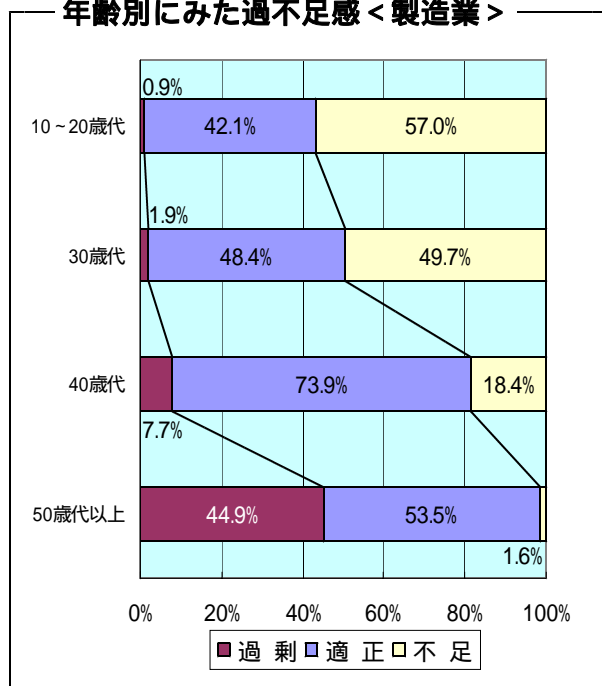
業種別に見ると、**製造業では「10～20歳代」及び「30歳代」で「不足」としている企業が最も多数を占めており、「40歳代」及び「50歳代以上」では「適正」が最も多い。**

また、「50歳代以上」をみると、「過剰」が半数弱を占めており、過剰感が強い結果となっているが、その割合は前回調査(48.3%)に引き続いて減少し、44.9%となった。

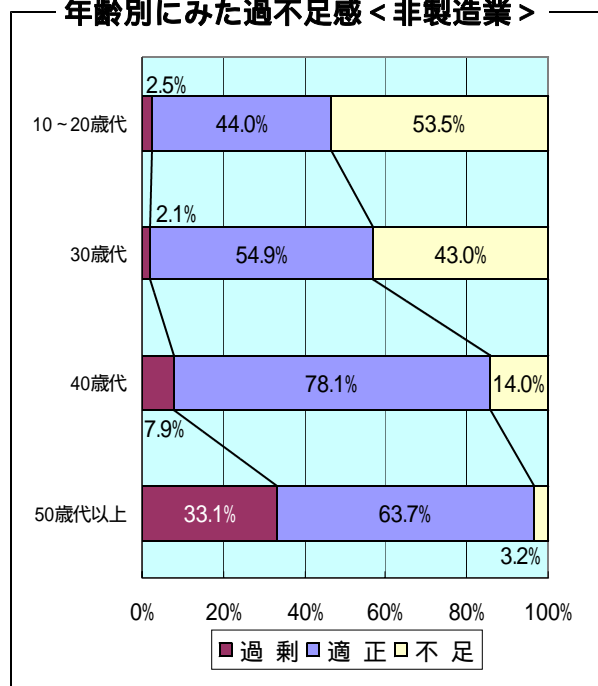
非製造業では「10～20歳代」で「不足」が53.5%で最も多数を占めており、それ以外では「適正」が最も多い。

また、「50歳代以上」をみると、「過剰」がおよそ3分の1を占めているが、その割合は前回調査(33.7%)に引き続いて減少し、33.1%となった。

年齢別にみた過不足感＜製造業＞



年齢別にみた過不足感＜非製造業＞

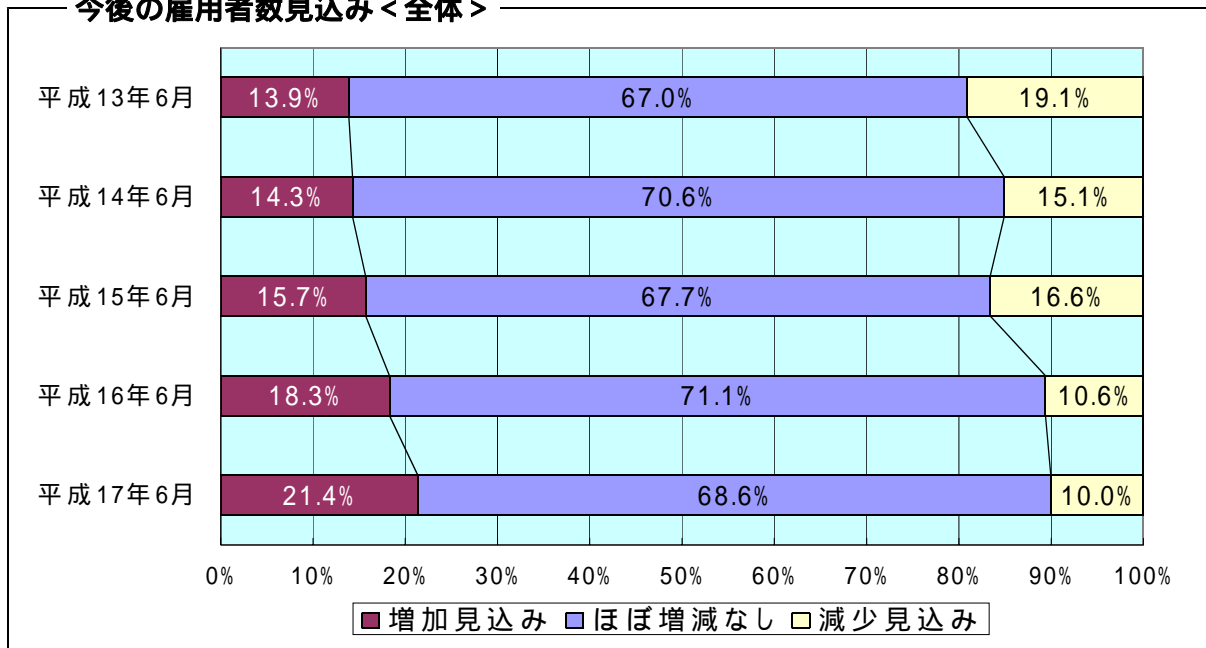


4 今後の雇用者数見込み

今後の雇用者数見込みについては、**全体では「ほぼ増減なし」が68.6%で最も多数を占めている中、「増加見込み」は21.4%となり、4年連続で前回調査と比べ増加し、「減少見込み」は10.0%となり、前回調査と比べ2年連続で減少した。**

また、「増加見込み」が「減少見込み」を2年連続で上回るとともに、今回は2倍を超える結果となった。

— 今後の雇用者数見込み＜全体＞ —



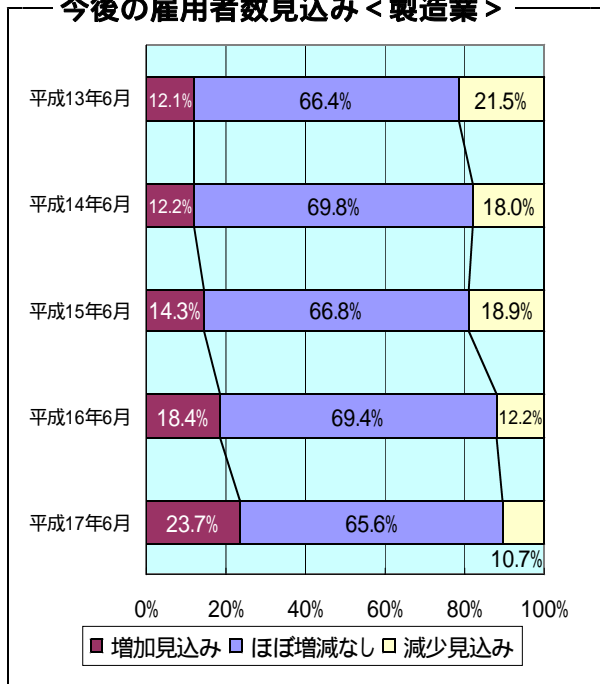
業種別にみると、**製造業では「ほぼ増減なし」が65.6%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を2年連続で上回り、今回は2倍を超える結果となった。**

製造業の内訳（52頁参照）をみても、調査対象の10業種すべてで、「増加見込み」としている企業が「減少見込み」としている企業を上回っている。

非製造業では「ほぼ増減なし」が70.7%で最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を、当調査の開始以降6年連続で上回っている。

非製造業の内訳（52頁参照）をみると、調査対象の6業種すべてで「増加見込み」としている企業が「減少見込み」としている企業を上回っている。特に「情報サービス業」では、「増加見込み」が44.1%で、「減少見込み」の3.4%を大きく上回っている。

— 今後の雇用者数見込み＜製造業＞ —



— 今後の雇用者数見込み＜非製造業＞ —

